

27日に島根原発2号機が定期検査入り、稼動する原発なくなる 中電管内

# 中国地方から「原発ゼロ」社会へ

## 5県委員会と石村衆院比例<sup>予</sup>定候補 中国電力に申入れ 日本共産党

日本共産党の中国地方5県委員会と石村智子衆院中国ブロック比例予定候補が1月25日、中国電力本社(広島市)に原子力発電からの撤退などを申し入れました。

1月27日に島根原発2号機が定期検査に入り、中国地方で稼動している原発がなくなることから、申し入れたもの。日本共産党の中国地方の5つの県委員会などが連名で原発からの撤退など



申し入れる日本共産党の石村衆院比例予定候補(前列左から2人目)ら

を申し入れるのは昨年7月に続いて2度目です。  
石村予定候補、石井ひとみ岡山県委員長(党中国ブロック責任者)、皆川恵史広島県副委員長、氏平三穂子岡山県議らが、中電本社を訪問。「稼動する原発がなくなつたいまこそ原発からの撤退を」と迫りました。

### 国の決断がカギ

中電広報・環境部門の桜井正治マネージャーは、「国の方針を見極めたい」と答え、石村さんは「国の決断がカギになることがはっきりした。原発からの撤退を国に求めていきたい」と語っていました。

## 再生可能(自然)エネルギーの導入可能性 中電の発電設備能力の約15倍

環境省試算

中国地方での再生可能エネルギー導入の可能性が、政府・環境省の試算では、中国電力の発電施設能力(1198万キロワット)2010年の約1.5倍(1億7909万キロワット)に達しています。

国と電力会社は、再生可能エネルギーの導入を促進し、期限を切つて原発からの撤退を判断すべきです。

中国地方での再生可能エネルギー導入ポテンシャル

単位/万kw

太陽光	1,711
風力	16,123
中小水力	59
地熱	15
合計	17,909

「2010年度 再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査」(環境省)より